

財務状況を学園教職員の皆様へ

【平成28年度決算編】



学校法人 志學館学園

学校法人志學館学園の財務状況について

理事・学園本部事務局長 阿部哲郎

1 はじめに

平成 29 年 5 月 30 日の理事会・評議員会において、学校法人志學館学園の平成 28 年度決算が承認されましたので、学園教職員の皆様へ報告いたします。

教職員の懸命な募集活動により、平成 28 年度の学生・生徒・園児数（保育園を含む）は、3,379 人と前年度より 34 人増加いたしました。平成 27 年度の経常収支差額比率は 26 年度の 10.2% から 9.0% に低下したため、28 年度は収支構造を見直し、定員充足率向上による補助金増及び設置校の経費削減努力等の結果、経常収支差額は 58 百万円増加し 387 百万円となり、経常収支差額比率は 10.3% に向上しました。

また、「志學館未来計画（第 3 次長期経営計画 2016—2021）」の施設設備投資 6 か年計画に沿って、中高等部男子寮建設、大学講義室改修、なでしこ幼稚園リズム室改修を実行するなど、施設設備に総額 611 百万円を投資いたしました。

2018 年問題が目前に迫り、現在の学園の収入規模を維持するのは困難な時代に突入します。

この厳しい環境の下で健全な財務状況の維持には、更なる教育の質の向上と教育環境整備の充実が必要であり、平成 29 年度以降も持続力を伴った財務運営を目指して参ります。

2 平成 28 年度決算について

事業活動収支計算書は企業会計における損益計算書に相当し、学園の財務状況を表すものです。経常的な利益を表す「経常収支差額比率」を、経営判断の指標としています。

資金収支計算書は、支払資金のキャッシュフローについて収支を明らかにしたものです。

貸借対照表は、資産・負債・基本金の財産状況を、ストック（累積）で表したものです。

■事業活動収支計算書（表 1）＜以下、計数の増減は前年度対比で説明＞

【教育活動収支差額】

学生生徒等納付金は、学生生徒園児数が 29 人（大、短、中高計 4 人増，幼稚園 25 人増）増加したことにより 10 百万円の収入増加となりました。寄付金は特別寄付金の減少により 9 百万円の減少、経常費補助金は定員充足率の向上等により 58 百万円増加、付随事業収入は学生・生徒寮の補助活動事業の増収等により 4 百万円増加、雑収入は退職者の増加に伴う交付金増加により 42 百万円増加となりました。この結果、教育活動収入は 3,742 百万円で、前年度比 108 百万円の収入増加となりました。

人件費は、退職給与引当金繰入額の増加等により 41 百万円増加、教育研究経費は奨学費（募集戦略）の増加及び施設設備投資に伴う減価償却の増加等により 15 百万円増加、管理経費は経費節減等により 5 百万円減少、徴収不能額等は大学の学納金未収金の減少により 3 百万円減少となり、この結果、教育活動支出は 3,365 百万円で、前年度比 47 百万円の支出増加となりました。

これらの結果、教育活動収支差額は 377 百万円で、前年度比 60 百万円の増加となりました。

【教育活動外収支差額】

収益事業収入の 2 百万円減少等により、教育活動外収支差額は 10 百万円となり、前年度比 2 百万円の減少となりました。

【経常収支差額】

経常収支差額は 387 百万円で前年度比 58 百万円の増加となり、経常収支差額比率は 1.3% 向上し 10.3% となりました。

【特別収支差額】

資産売却差額は、有価証券の売却による 26 百万円の増加、施設設備補助金は 181 百万円減少の 23 百万円、資産処分差額は、建物の除却損が前年度より少なく 26 百万円の減少、この結果、特別収支差額は 10 百万円で、前年度比 136 百万円の減少となりました。

【基本金組入前当年度収支差額】

経常収支差額と特別収支差額を合計した基本金組入前当年度収支差額は、78 百万円減少の 397 百万円となり、事業活動収支差額比率は 10.4% となりました。

■資金収支計算書（表 2）

補助金収入は、施設設備補助金の減少等により 123 百万円の減少、資産売却収入は有価証券の売却により 234 百万円の増加、借入金収入は 250 百万円の減少、この結果、収入の部合計は 17 百万円の減少となりました。

人件費支出は、退職金の増加等により 31 百万円の増加、教育研究経費支出は 12 百万円の減少、管理経費支出は 10 百万円の減少、施設・設備関係支出は 276 百万円の減少、資産運用支出は 90 百万円の減少となり、これらの結果、翌年度繰越支払資金は 1,141 百万円となり、332 百万円増加しました。

■【貸借対照表】（表 3）

固定資産は、前年度より 1 百万円増えました。主な内訳は、中高等部男子寮新築等による有形固定資産 165 百万円の増加と、中高男子寮建設のために積み立てた第 2 号基本金 200 百万円を取り崩したこと等による特定資産 202 百万円の減少です。その他の固定資産は、ソフトウェア 43 百万円の増加等により、38 百万円の増加となりました。

負債総額につきましては、借入金の返済により 240 百万円減少しました。

基本金の組入は、第 1 号基本金が 396 百万円増加、第 2 号基本金が 200 百万円減少、第 4 号基本金が 43 百万円減少し、合計 153 百万円の組入増となりました。

この結果、純資産は 406 百万円増加し、純資産構成比率は 1.6% 向上の 85.8% となり、5 年連続で前年度を上回り、資産と負債の関係は良好なバランスを保っています。

積立率に関しては 1.4% 向上し 28.8% となり、経営判断指標は判定 A 3 から A 2 へ向上しました。

事業活動収支計算書（表1）

単位：千円

	勘定科目	平成27年度	平成28年度	増減
経常収支	教育活動収入			
	学生生徒等納付金	2,435,243	2,446,020	10,777
	手数料	36,154	36,811	657
	寄付金	18,495	9,295	△ 9,200
	経常費補助金	879,851	938,688	58,837
	付随事業収入	133,564	138,443	4,879
	雑収入	130,905	173,147	42,242
	収入計 ①	3,634,212	3,742,404	108,192
	教育活動支出			
	人件費	2,091,821	2,133,263	41,442
	教育研究経費	955,892	971,666	15,774
	管理経費	262,293	256,475	△ 5,818
	徴収不能等	7,415	3,652	△ 3,763
	支出計 ②	3,317,421	3,365,056	47,635
	教育活動収支差額 ①－②	316,791	377,348	60,557 A
	外収入			
	受取利息・配当金	8,031	8,123	92
	収益事業収入	9,917	7,163	△ 2,754
	収入計 ③	17,948	15,286	△ 2,662
	外支出			
	借入金等利息	5,550	5,013	△ 537
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	支出計 ④	5,550	5,013	△ 537
	教育活動外収支差額 ③－④	12,398	10,273	△ 2,125 B
	経常収支差額	329,189	387,621	58,432 A+B

特別収支	特別収入			
	資産売却差額	0	26,193	26,193
	現物寄付	3,852	3,469	△ 383
	施設設備補助金	205,101	23,131	△ 181,970
	過年度修正額	0	752	752
	収入計 ⑤	208,953	53,545	△ 155,408
	特別支出			
	資産処分差額	57,615	31,690	△ 25,925
	過年度修正額	4,433	11,579	7,146
	支出計 ⑥	62,048	43,269	△ 18,779
	特別収支差額 ⑤－⑥	146,905	10,276	△ 136,629 C

基本金組入前当年度収支差額	476,094	397,897	△ 78,197 A+B+C
---------------	---------	---------	----------------

経常収入 計	3,652,160	3,757,690	105,530 ①+②
事業活動収入 計	3,861,113	3,811,235	△ 49,878 ①+③+⑤

	平成27年度	平成28年度	増減
財務分析			
経常収支差額比率	9.0%	10.3%	1.3%
事業活動収支差額比率	12.3%	10.4%	-1.9%
人件費比率	57.3%	56.8%	-0.5%
教育研究経費比率	26.2%	25.9%	-0.3%
管理経費比率	7.2%	6.8%	-0.4%

資金収支計算書（表2）

単位：千円

勘定科目	平成27年度	平成28年度	増減
学生生徒等納付金収入	2,435,243	2,446,020	10,777
手数料収入	36,154	36,811	657
寄付金収入	18,495	9,295	△ 9,200
補助金収入	1,084,952	961,819	△ 123,133
資産売却収入	0	234,256	234,256
付随事業・収益事業収入	143,480	145,605	2,125
受取利息・配当金収入	8,031	8,124	93
雑収入	130,905	174,439	43,534
借入金等収入	250,000	0	△ 250,000
前受金収入	439,348	432,446	△ 6,902
その他の収入	260,231	598,302	338,071
資金収入調整勘定	△ 786,531	△ 621,847	164,684
前年度繰越支払資金	1,230,602	808,111	△ 422,491
収入の部 合計	5,250,910	5,233,381	△ 17,529
人件費支出	2,117,015	2,148,579	31,564
教育研究経費支出	656,540	644,301	△ 12,239
管理経費支出	215,977	205,643	△ 10,334
借入金等利息支出	5,550	5,013	△ 537
借入金等返済支出	201,320	180,000	△ 21,320
施設関係支出	709,593	471,268	△ 238,325
設備関係支出	177,944	140,085	△ 37,859
資産運用支出	343,316	253,055	△ 90,261
その他の支出	281,388	288,426	7,038
資金支出調整勘定	△ 265,843	△ 243,943	21,900
翌年度繰越支払資金	808,110	1,140,954	332,844
支出の部 合計	5,250,910	5,233,381	△ 17,529

【教育活動資金収支差額】

勘定科目	平成27年度	平成28年度	増減
学生生徒等納付金収入	2,435,243	2,446,020	10,777
手数料収入	36,155	36,811	656
寄付金収入	18,495	9,295	△ 9,200
経常費補助金収入	879,851	938,688	58,837
付随事業収入	133,563	138,443	4,880
雑収入	130,905	173,687	42,782
教育活動資金収入 合計	3,634,212	3,742,944	108,732
人件費支出	2,117,015	2,148,579	31,564
教育研究経費支出	656,540	644,301	△ 12,239
管理経費支出	211,544	203,064	△ 8,480
教育活動資金支出 合計	2,985,099	2,995,944	10,845
調整勘定等収支差額	△ 42,227	△ 46,467	△ 4,240
教育活動資金収支差額	606,886	700,533	93,647
教育活動資金収支差額比率	16.7%	18.7%	2.0%

貸借対照表（表3）

単位：千円

勘定科目	平成27年度	平成28年度	増減
固定資産	14,953,435	14,954,706	1,271
有形固定資産	14,373,562	14,538,600	165,038
特定資産	549,814	347,749	△ 202,065
退職給与引当特定資産	173,979	177,914	3,935
施設設備投資4か年計画引当特定資産	320,000	120,000	△ 200,000
その他特定資産	55,835	49,835	△ 6,000
その他の固定資産	30,059	68,357	38,298
流動資産	1,408,165	1,572,994	164,829
資産の部合計	16,361,600	16,527,700	166,100

勘定科目	平成27年度	平成28年度	増減
固定負債	1,634,981	1,443,935	△ 191,046
長期借入金	625,000	445,000	△ 180,000
退職給与引当金	877,090	861,774	△ 15,316
その他固定負債	132,891	137,161	4,270
流動負債	948,036	898,284	△ 49,752
短期借入金	180,000	180,000	0
その他流動負債	768,036	718,283	△ 49,753
負債の部合計	2,583,017	2,342,219	△ 240,798

勘定科目	平成27年度	平成28年度	増減
第1号基本金	17,325,388	17,721,601	396,213
第2号基本金	320,000	120,000	△ 200,000
第3号基本金	49,835	49,835	0
第4号基本金	281,044	238,000	△ 43,044
基本金の部合計	17,976,267	18,129,436	153,169

勘定科目	平成27年度	平成28年度	増減
翌年度繰越収支差額	△ 4,197,684	△ 3,943,955	253,729

勘定科目	平成27年度	平成28年度	増減
純資産の部合計	13,778,583	14,185,481	406,898

勘定科目	平成27年度	平成28年度	増減
負債及び純資産の部合計	16,361,600	16,527,700	166,100

◆財務分析◆

【事業活動収支計算書関係比率】

分析項目	算 式	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	大学法人平均	評価
① 経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	10.3%	9.5%	10.2%	9.0%	10.3%	3.4%	高い方が良い
② 事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	12.1%	10.8%	※ △37.8%	12.3%	10.4%	4.7%	高い方が良い
③ 人 件 費 比 率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	58.1%	57.9%	56.0%	57.3%	56.8%	53.7%	低い方が良い
④ 教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	21.3%	23.1%	25.1%	26.2%	25.9%	33.2%	高い方が良い
⑤ 管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	9.4%	9.0%	8.0%	7.2%	6.8%	9.3%	低い方が良い
⑥ 補 助 金 比 率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	22.1%	22.3%	23.2%	28.1%	25.2%	12.5%	高い方が良い

○大学法人全国平均は、平成27年度最新DATA（医歯系法人を除く）である。

※26年度の事業活動収支差額比率は、霧島キャンパス跡地売却に伴う特別損失に因る。（特別損失を除いた場合は11.2%）

【貸借対照表関係比率】

分析項目	算 式	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	大学法人平均	評価
① 純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債＋純資産}}$	83.1%	83.8%	83.9%	84.2%	85.8%	87.5%	高い方が良い
② 流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	162.5%	96.7%	152.5%	148.5%	175.3%	254.1%	高い方が良い
③ 前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	323.1%	250.1%	406.4%	362.8%	396.9%	342.7%	高い方が良い
④ 積 立 率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	23.9%	16.9%	31.6%	27.4%	28.8%	80.2%	高い方が良い

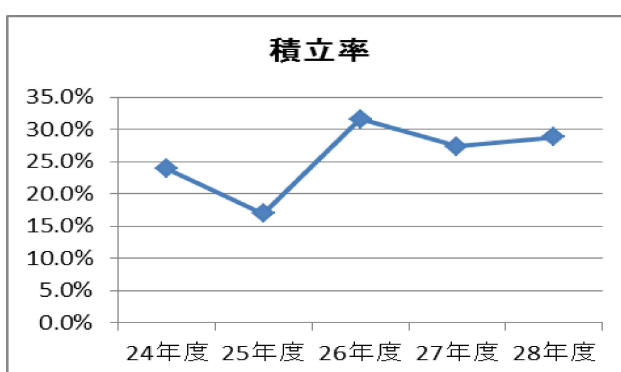
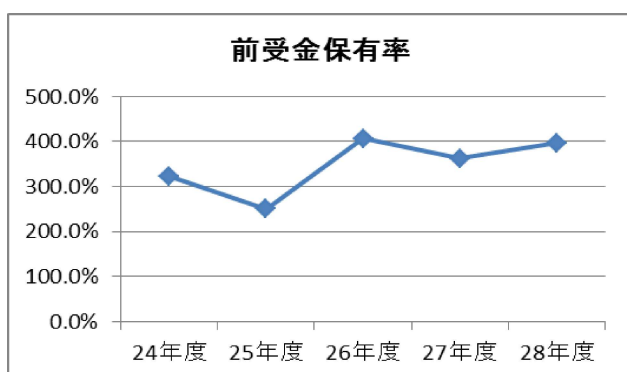
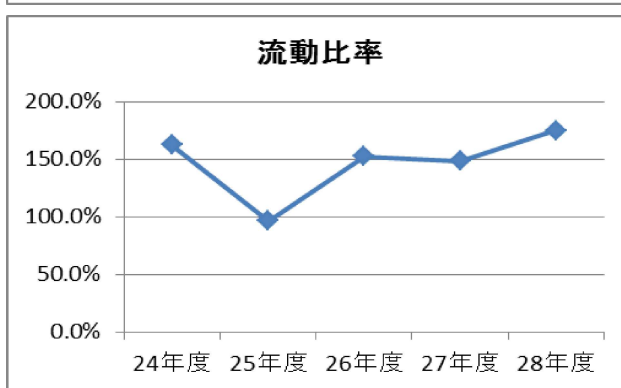
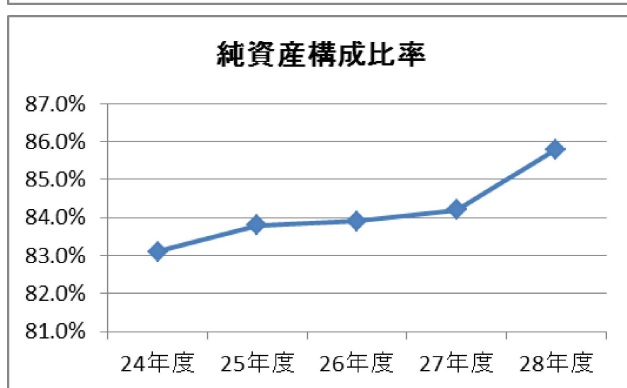
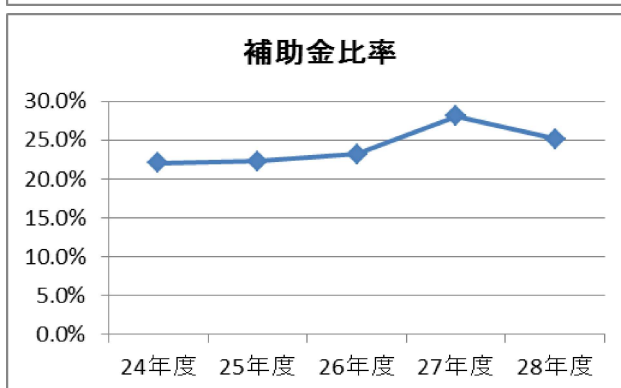
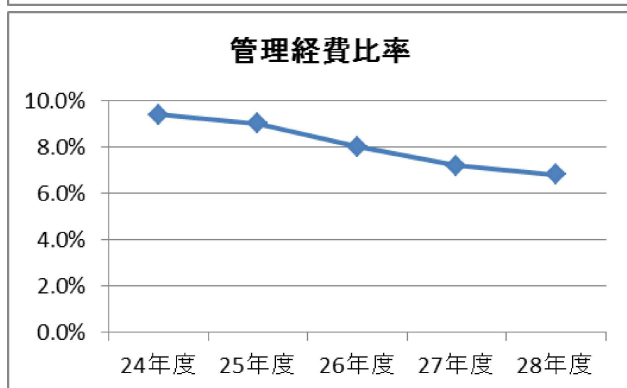
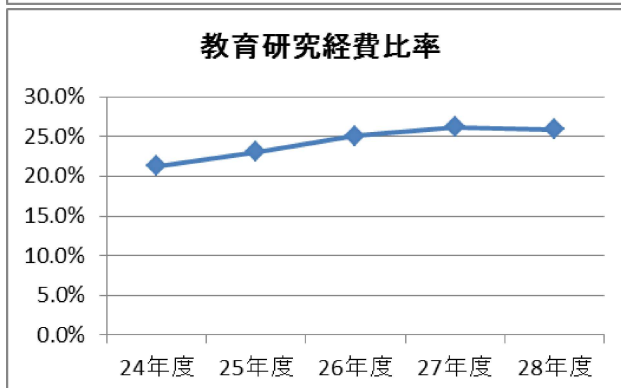
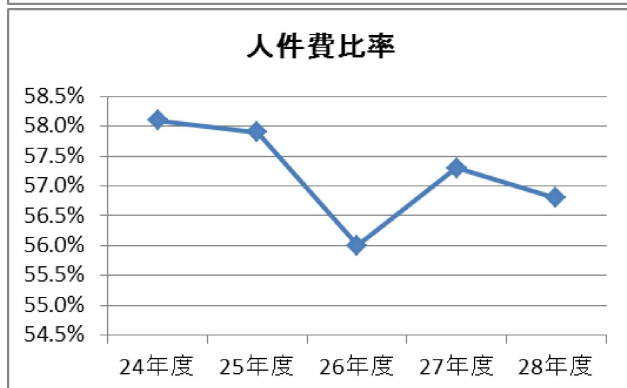
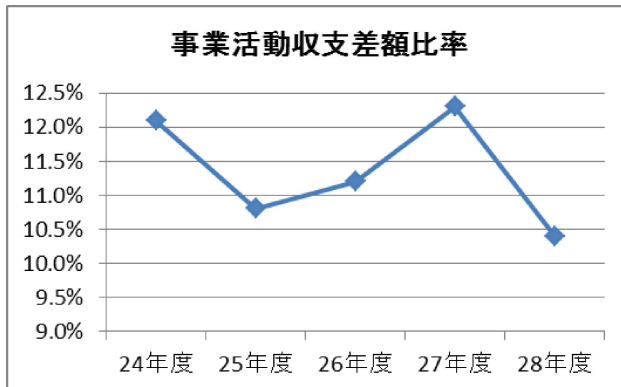
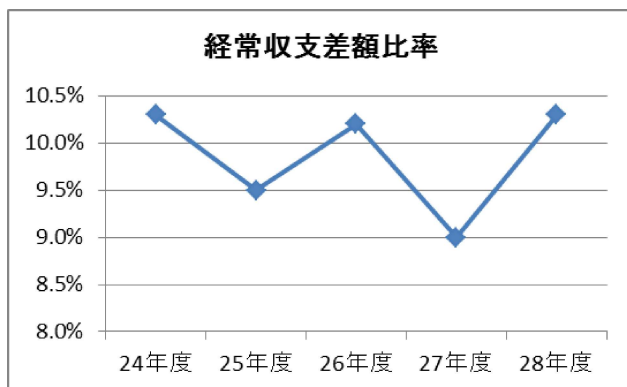
○大学法人全国平均は、平成27年度最新DATA（医歯系法人を除く）。

※純資産構成比率は、旧財務比率の自己資金構成比率である。

※前受金保有率は、24年度より経営判断指標に基づく修正前受金保有率＝運用資産÷前受金を適用

◇解説◇

経常収支差額比率	経常的な収支バランスを表すもので、黒字か赤字か、更に黒字幅が10%を超えるか否かにより、経営状態を判断する利益の判断基準である。
事業活動収支差額比率	事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合。この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕に繋がるものである。
純資産構成比率	自己資金の総資金に占める構成割合のことで、学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標である。この比率が高いほど財政的に安定しており、50%を割ると他人資金が自己資金を上回っていることを示す。
流動比率	流動負債に対する流動資産の割合。一年以内に償還又は支払わねばならない流動負債に対して、現金預金又は一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという学校法人の流動性即ち短期的な支払能力を判断する重要な指標である。
前受金保有率	翌年度の事業活動収入となるべき授業料や入学金等を当該年度に収受したものを前受金といい、その資金が翌年度繰越支払資金として当該年度末に保有されているか否かを判断する指標である。この比率が100%を割る場合は、前受金が先食いされているか、現金預金以外のものに運用されているかを示しており、学校法人の資金繰り状態を表す目安となるものである。
積立率	将来の施設設備の取替更新等に備え、保有しておくべき資産の保有状況を表す比率。 「運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券」 「要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋2号基本金＋3号基本金」



※26年度の事業活動収支差額比率は、霧島キャンパス跡地売却の特別損失を除く。

3 定量的な経営判断指標に基づく経営状態

志學館学園 経営判断指標判定表

判定		A2	A3	A2	A3	A2
		(単位:千円)				
Ⅰ 教育活動資金 収支差額		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	収入(A)	3,439,733	3,569,504	3,610,106	3,634,212	3,742,944
	支出(B)	2,599,398	2,810,637	2,925,722	3,027,326	3,042,411
	C=A-B	840,335	758,867	684,384	606,886	700,533
	教育活動資金収支差額比率C/A	24.4%	21.3%	19.0%	16.7%	18.7%
判定		○	○	○	○	○
Ⅱ 運用資産と 外部負債の関係		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	運用資産(D)	1,510,921	1,149,699	1,773,227	1,594,052	1,716,544
	外部負債(E)	1,499,296	1,444,249	1,178,237	1,226,754	1,003,372
	F=D-E	11,625	△ 294,550	594,990	367,298	713,172
	C>0且つF<0の時 F÷C(単位:年)	C>0且つF>0 ***	0.4	C>0且つF>0 ***	C>0且つF>0 ***	C>0且つF>0 ***
Ⅲ 経常収支差額		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	経常収入(G)	3,460,830	3,583,289	3,627,215	3,652,160	3,757,690
	経常収支差額(H)	357,947	341,950	371,081	329,189	387,621
	経常収支差額比率(H/G)	10.3%	9.5%	10.2%	9.0%	10.3%
		○	○	○	○	○

注1) 定量的な経営判断指標は平成24年度に精緻化され、7区分から14区分へ変更になった。

注2) 新会計基準に基づき、平成27年度より下記の2点が変更となった。

【変更点】①(旧)教育研究活動CF ⇒ (新)教育活動資金収支差額

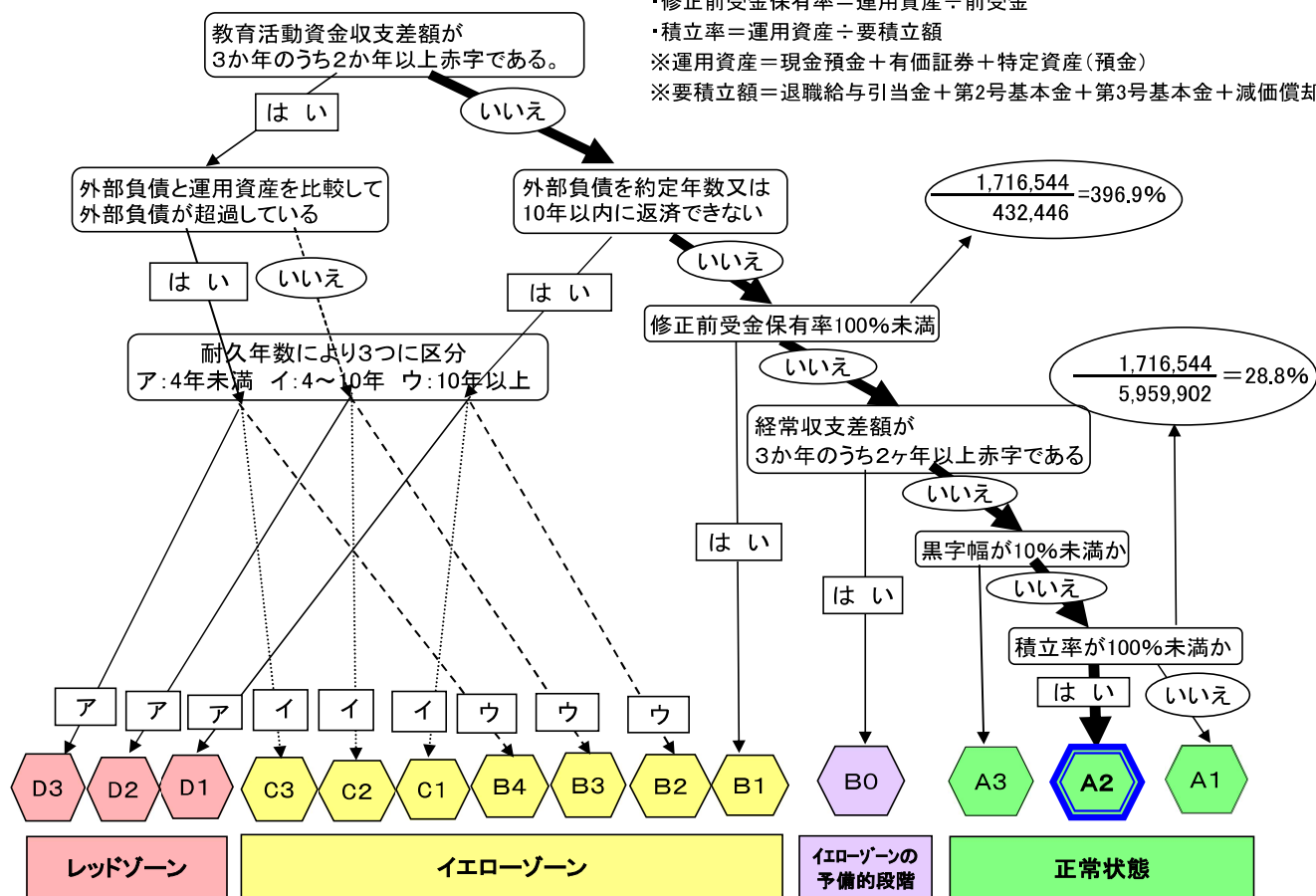
②帰属収支差額(資産売却差額、資産処分差額を除く) ⇒ 経常収支差額

・修正前受金保有率=運用資産÷前受金

・積立率=運用資産÷要積立額

※運用資産=現金預金+有価証券+特定資産(預金)

※要積立額=退職給与引当金+第2号基本金+第3号基本金+減価償却累計額



学校法人会計は、その事業目的において公共性が高く、企業のように営利を追求するものではないため、企業会計とは異なる学校法人会計という会計形態をとっています。学校法人の収入は極めて制約的で、増加を図ることが難しい財政構造となっています。学校法人が事業の永続性と財政の健全性を維持していくためには、長期的な視野に立った事業計画と、それを裏付ける収支均衡の取れた財政計画が必要となります。学校法人はそれを踏まえた予算に基づいた運営をしなければならず、予算と決算の差異が重視される計算書様式となっており、学校が永続性を確保するための収支均衡状態を目指すのに適した会計制度となっています。所轄庁は、学校法人の経営状態を把握するために、「私立学校振興助成法」により、「学校法人会計」という会計ルールに則った会計処理及び計算書類を作成し、「資金収支計算書」「資金収支内訳表」「活動区分資金収支計算書」「人件費支出内訳表」「事業活動収支計算書」「事業活動収支内訳表」「貸借対照表」「固定資産明細表」「借入金明細表」「基本金明細表」を提出することを、学校法人に対して義務付けています。

資金収支計算書は、企業会計のキャッシュフロー計算書に近いもので、前年度から繰り越された支払資金を基に、当年度の収支の結果、翌年度に繰り越される支払資金が確定する計算体系になっています。

・当該年度の事業活動収入と事業活動支出の内容と均衡状態を明らかにし、経営状況を表します。
資金の増減を伴わない取引（引当金、減価償却費等）は計上されますが、資本的支出（固定資産取得等）に充てる額は除いて計上します。学校法人の収支バランスを捉えるものです。

・当該年度末（3月31日）時点での資産・負債・基本金の状況を表し、財政状況を明らかにします。資金収支計算書と事業活動収支計算書が単年度の収支状況を表す一方、貸借対照表は今までの財政活動における積み重ね（累積）の結果を表します。

・事業活動全てにおける、基本金を控除する前の収支差額のこと。(従来の帰属収支差額)

・臨時的な特別収支を除く、経常的な収支バランスを表すものです。経常収支差額比率は、学校経営における利益の判断基準となっています。

・学校法人の本業である「教育活動」におけるキャッシュフローのことで、教育活動収支差額比率は、経営判断指標における判定基準の要素となっています。

・学校法人が教育研究活動を行うために必要不可欠な資産（校地、校舎、機器備品、図書 等）を永続的に維持するため、必要な資産を概念的に表したものを基本金といいます。

学校法人は、これらの資産を自己資金により取得した際に基本金を計上します。(基本金組入れ)

事業活動収支計算書で、基本金組入額を事業活動収入から控除する形で表します。

学校法人の機能を維持するために、必要不可欠な資産を自己資金による基本金として確保することで、安定的かつ永続的に経営していくことを目指しています。

基本金は目的に応じて分類され、第1号基本金から第4号基本金が定められています。

第1号基本金・・・校地、校舎、機器備品、図書等の、自己資金による固定資産の取得価額

第2号基本金・・・将来取得する固定資産の取得に充てる資産の額（計画的に組入れること）

第3号基本金・・・基金として継続的に保持・運用する金額（本学園は奨学基金）

第4号基本金・・・恒常的な支払資金に対応する運転資金額（文部科学大臣の定める額）



※ 財務状況についてのご質問等は、学園本部 経理課長までお問い合わせください。